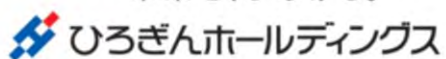


会社説明会資料

2023年7月31日

未来を、ひろげる。



(東証プライム 証券コード：7337)



01	当社グループの概要	p.2
02	戦略	p.6
03	業績	p.22
04	資本政策	p.27
05	最後に	p.34

01

当社グループの概要

02

戦略

03

業績

04

資本政策

05

最後に



株式会社 ひろぎんホールディングス
(Hirogin Holdings, Inc.)

本店所在地
代表者
資本金
設立日
グループ従業員数 〔2023年3月31日時点〕

広島市中区紙屋町1丁目3-8

代表取締役会長 池田 晃治
代表取締役社長 部谷 俊雄

600億円

2020年10月1日

3,739名

3

- 当社は、広島銀行をはじめとしたグループ会社の持株会社として、2020年10月1日に設立。
- ホールディングスの中核企業である広島銀行は、尾道で創業し、140年以上の歴史がある。
- なお、3月31日時点のグループの従業員は約3千800名。



株式会社 ひろぎんホールディングス
(Hirogin Holdings, Inc.)

決算日

3月31日

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

銘柄名
(日経新聞記載名)

[金融・保険] ひろぎんHD

証券コード

7337

最低購入額
(2023年6月30日時点)

81,600円

4

- 当社は、東証の最上位区分であるプライム市場に上場。
- また、日本経済新聞の証券欄では、「金融・保険」セクターの中で、「ひろぎんHD（エイチディー）」と表記。
- なお、証券コードは7337、6月末時点の株価による最低購入額は、約8万1千円。



経営ビジョン

お客さまに寄り添い、信頼される
〈地域総合サービスグループ〉として、
地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

ブランドスローガン



未来を、ひろげる。

5

- 当社の経営ビジョンは、「お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」としている。
- また、ブランドスローガンとして、地域、お客さま、株主、従業員全員の未来の可能性を広げたいとの思いを込めて、「未来を、ひろげる。」を掲げている。

01 当社グループの概要

02 戦略

03 業績

04 資本政策

05 最後に

目指す姿

経営理念
(経営ビジョン)

お客さまに寄り添い、信頼される「地域総合サービスグループ」として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

基本方針

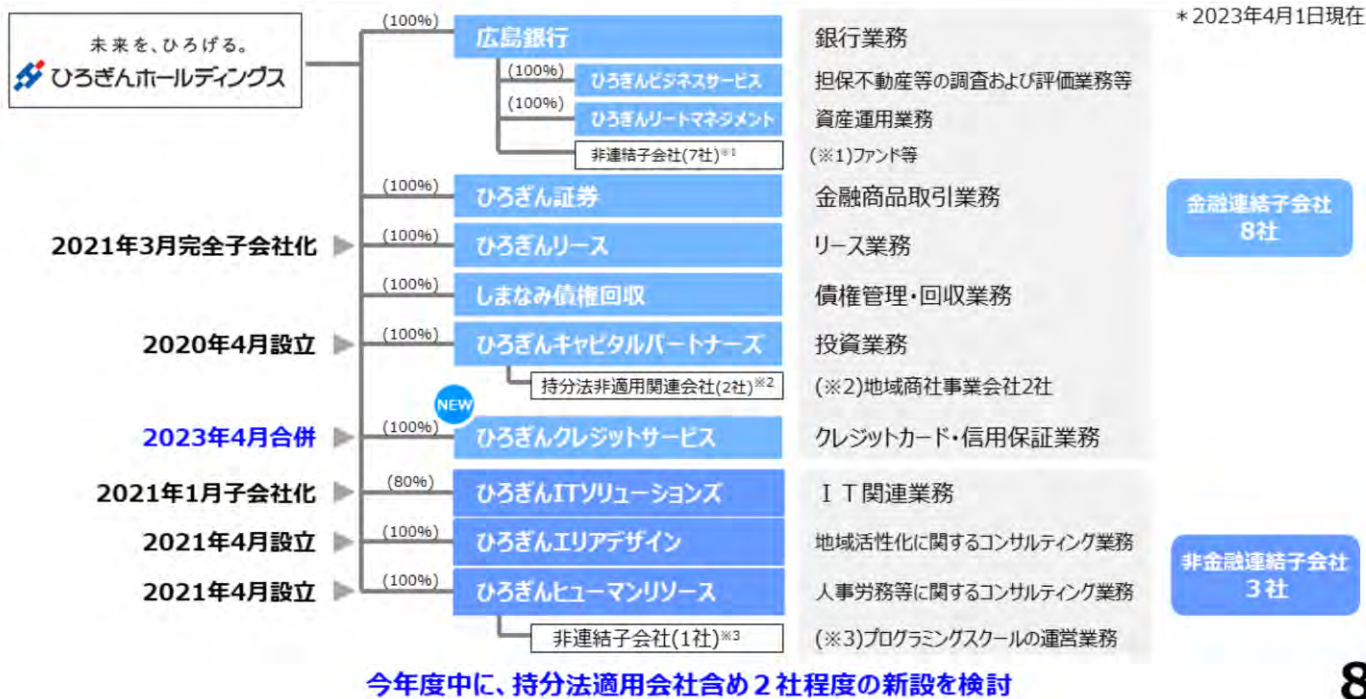
ポテンシャル(経済規模・成長機会等)のある広島を中心とした地元4県(岡山・山口・愛媛)マーケットにおいて、業務軸および顧客軸の深化・拡大を図るなか、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組む、地域の発展に積極的にコミットすることで、経営理念を実現し、グループの持続的成長を図る

ビジネスモデル

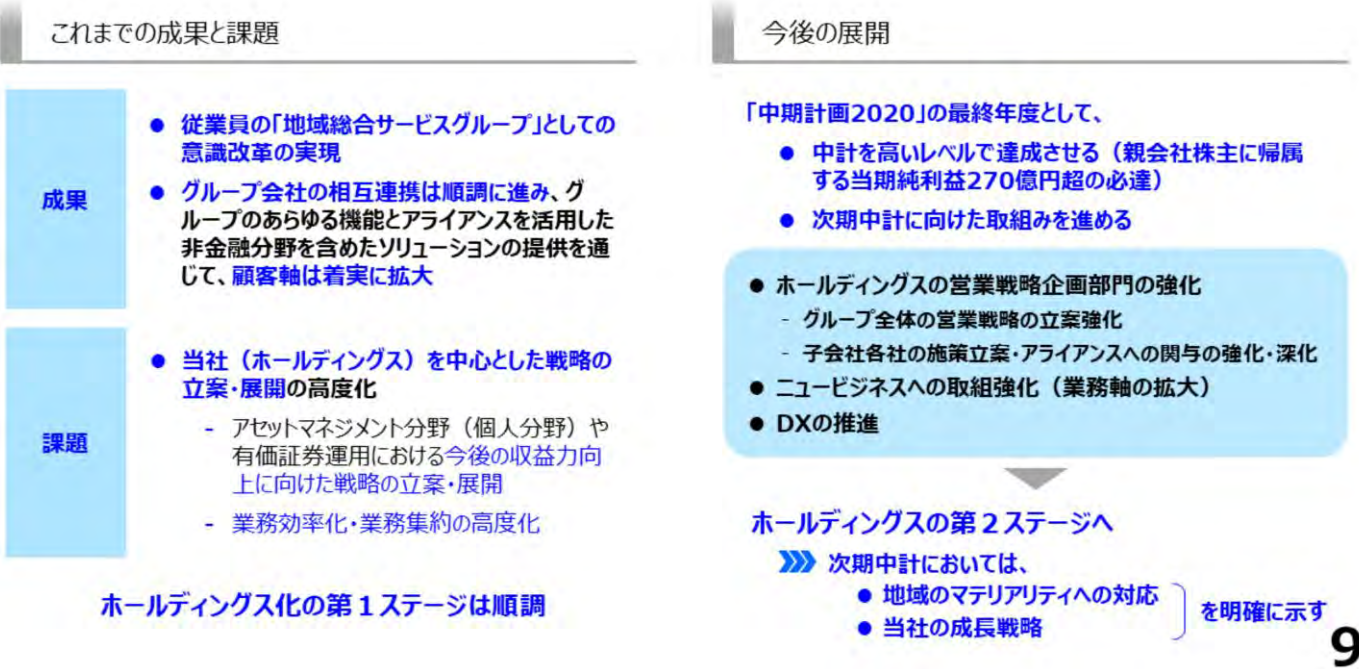


- 当社グループでは、経営理念の実現に向け、地域社会・お客さまのあらゆる課題解決に取り組み、地元4県の発展に貢献するとともに、そうした取り組みを通じてグループの持続的成長を図っていきたいと考えている。
- そうした考えを踏まえ、お客さまの課題解決に向けたソリューション機能を強化するべく、2020年10月に、全国で初めて単独の銀行を傘下に置く持株会社体制へ移行した。

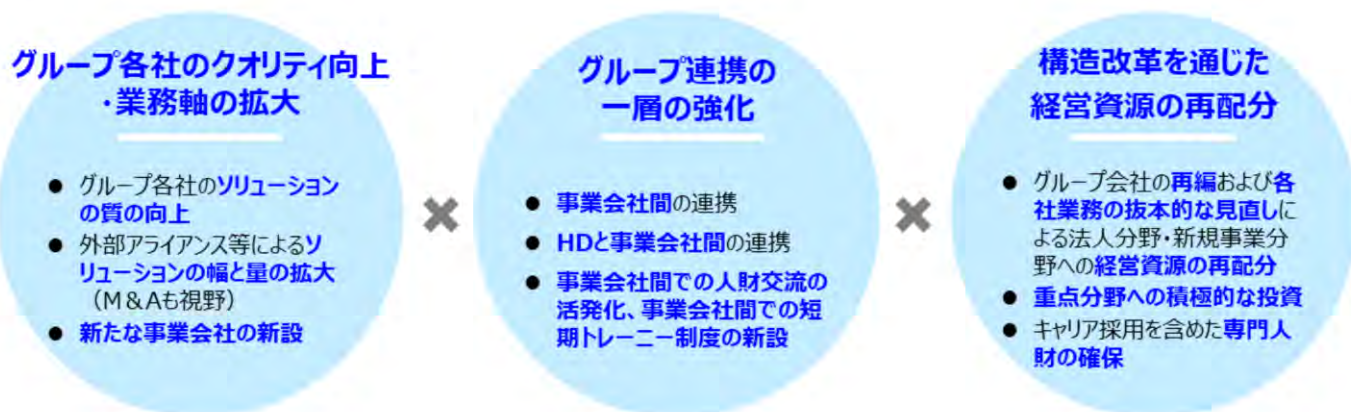
企業グループの構成



- 持株会社体制移行から2年が経過する中、ソリューション機能の強化に向けて、非金融子会社3社の設立等を進めてきた。
- また、本年4月には、銀行の子会社であるひろぎん保証(株)とひろぎんカードサービス(株)を合併し、ひろぎんクレジットサービス(株)を9社目のホールディングスの直接子会社とした。
- 今後も、業務軸の拡大やグループシナジーの強化を図るとともに、非金融分野も含めた地域やお客さまのニーズや課題にお応えする体制をより強固にするべく、今年度中に持分法適用会社含め2社程度の新設を検討している。



- 先ほどご説明した体制整備等に加え、「地域総合サービス」としての意識改革を進めた結果、グループ会社の相互連携は順調に進んでおり、非金融分野を含めたソリューションの提供を通じて、顧客軸は着実に拡大している。
- 一方で、今後の課題としては、アセットマネジメント分野等における今後の収益力向上や、更なる業務効率化をはじめとして、持株会社である当社を中心とした戦略の立案・展開の高度化を進めていく必要がある。
- ただし、そうした課題がある中においても、ホールディングス化後の最初の中計としての第1ステージは総じて順調。
- 現中計最終年度である2023年度においては、計画している利益計画275億円を達成させていく。
- また、本年4月持株会社の営業戦略の企画部門を8名増員し、その機能を強化することで、グループ全体の営業戦略の立案強化を図ることに加え、グループ収益拡大に向けた子会社各社の施策立案、戦略的なアライアンス拡充への関与を深めていく。
- 加えて、業務軸の拡大強化に向けたニュービジネスへの取組みやDXの推進を進めており、ホールディングスの第2ステージとしての次期中計においては、地域のマテリアリティへの対応や、当社の成長戦略を明確に示していく。



「地域」・「お客さま」とともに成長していく

10

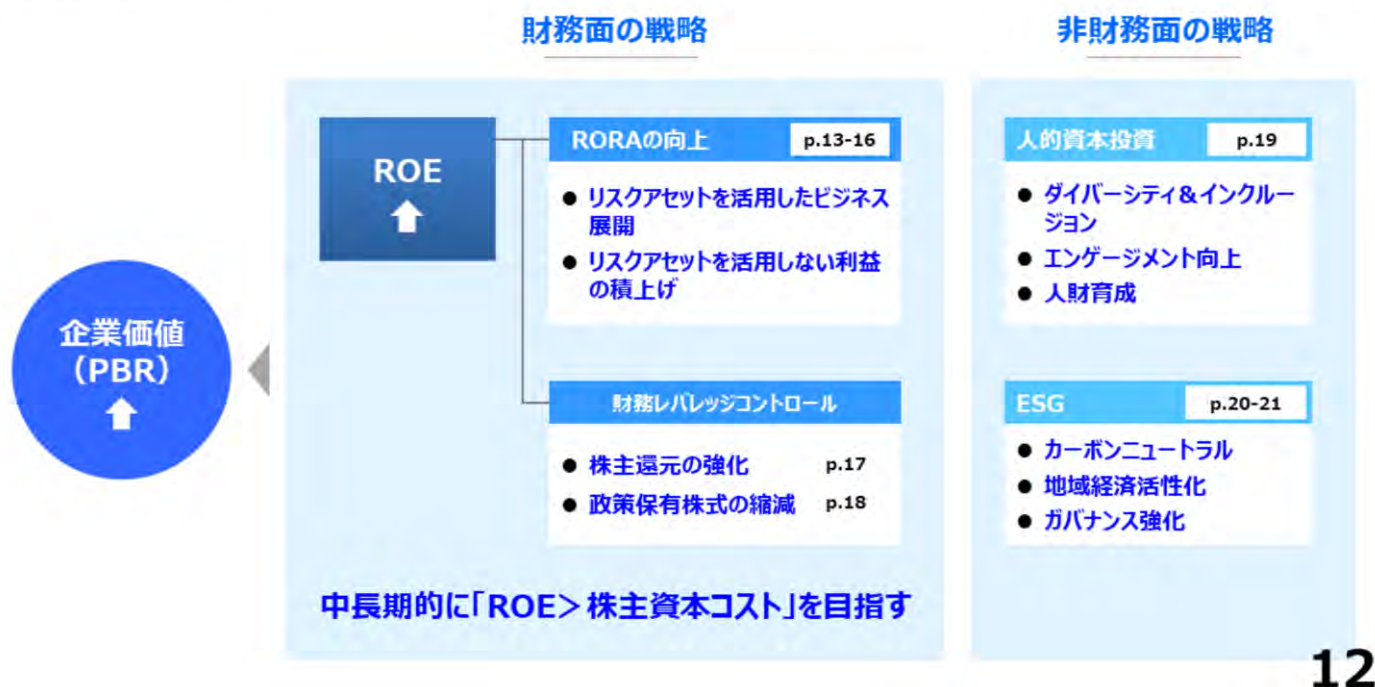
- グループ各社のソリューションの質を向上に加え、ソリューションの幅と量の拡大、つまり更なるクオリティ向上と業務軸の拡大を行っていく。
- そのためには、他業態も含めた外部アライアンスの積極的な活用に加え、M&A等も視野に入れる中、新たな事業会社の新設も手段の一つ。
- また、第1ステージで成果が出てきた銀行と銀行以外の子会社の連携に加え、銀行以外子会社間または持株会社との連携を一層強化する必要がある。
- そのために、子会社間でのトレーニー制度を新設するなど、子会社間での人財交流を活発化させている。
- 加えて、グループ会社の再編および各社業務の抜本的な見直し等、各種構造改革を通じて法人分野や新規事業分野への人的資本をはじめとした経営資源の再配分や、積極的な投資を進めていく。
- こうした取組みを通じて、「地域」や「お客さま」とともに持続的成長を図っていく。

地域活性化なくして、当社グループの発展はないとの考えのもと、主体的に連携を図れる**広島県をベースに、「地域として取り組むべき課題」**の解決に向け、**「サステナビリティ指標」**の設定など、**行政・地域社会と連携**し取り組んでいく



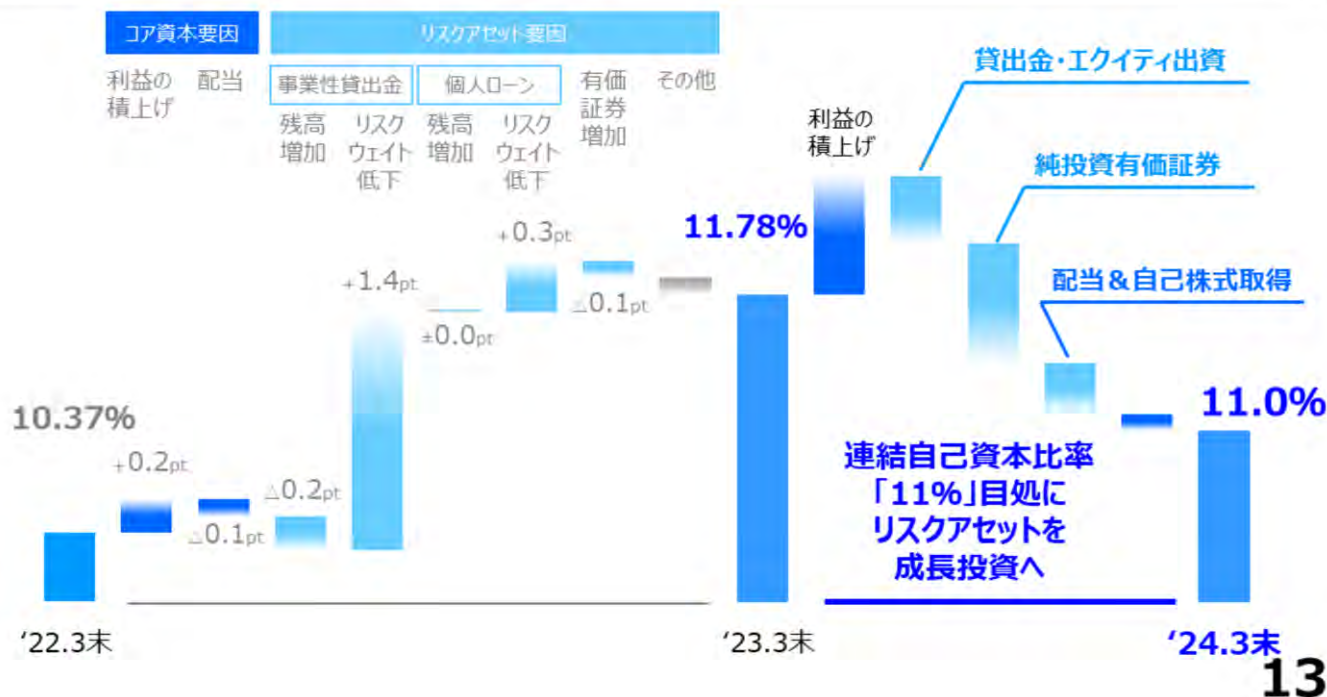
11

- 地域の企業グループとして、地域活性化は必要不可欠である。
- そこで当社グループでは、ホールディングスの第2ステージである次期中計においては、主体的に連携を図れる広島県を中心に、地域として取り組むべき課題の解決に向け、サステナビリティ指標の設定の検討を進めている。
- こうしたKPIの設定を踏まえ、行政や地域社会と連携し、地域の活性化に積極的に取り組んでいく。



12

- どのように企業価値を向上させていくのか。
- 企業価値向上、つまりPBRの向上に向け、財務面、非財務面の戦略を展開している。
- 財務面においては、ROEの向上に向け、RORAの向上と財務レバレッジコントロールを進めている。
- また、非財務面においては、人的資本投資の拡充やESGの取組みを進めるとともに、財務面、非財務面の開示の充実を図っていく。
- こうした取組みについて、次期中計の中で高度化していき、中長期的に資本コストを上回るROEを目指すことで、PBR向上を図っていく。



- RORAの改善に向けた取組みについて。
- まずは、リスクアセットを活用したビジネス展開について。
- 2023年3月末のHD連結自己資本は、貸出金をはじめとした積極的なリスクテイクを行ったものの、バーゼルⅢ最終化の早期適用により、前年比1.41ptと大幅に上昇し、11.78%。
- 2023年度においては、この積み上がった自己資本の有効活用、つまり、株主還元の強化に加え、貸出金や有価証券への資本配賦の強化により、当社グループの強みを伸ばし、課題に取り組むことを通じて、収益力の向上に資する成長投資を行っていく。

これまでの注力分野

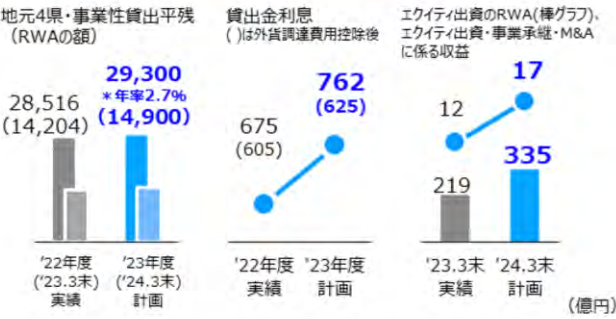
自己資本比率、リスク・アセットの額(RWA)に留意する中、

金融分野

- 地元4県中心のリスクテイク（貸出金、エクイティ出資）
- 事業承継・M&Aニーズへの対応

非金融分野

- ITコンサルティング業務の取組強化
- 人事労務ソリューションの提供



加えて

新たな注力分野

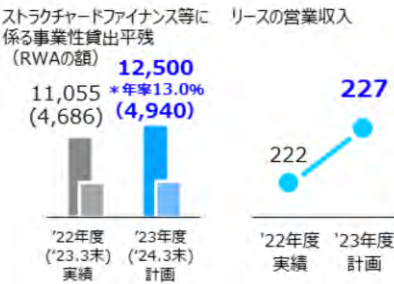
更なる収益力強化に向けて、

既存分野

- 今後の金利上昇を見据えたストラクチャードファイナンス等へのリスクテイク(資金量増加による資金利益の強化)
- カーボンニュートラル関連ファイナンスの強化

新規分野

- 不動産リース推進強化、航空機リース参入(検討)
- ファンドやアライアンスを活用した新たな収益源の確保
- グループ再編を通じた新たな機能の獲得(グループ収益の増強)
- 地域企業と連携した地域への再生可能エネルギー供給スキームの検討



収益力強化に向けた人員再配置

リースの業容拡大に向け50億円増資

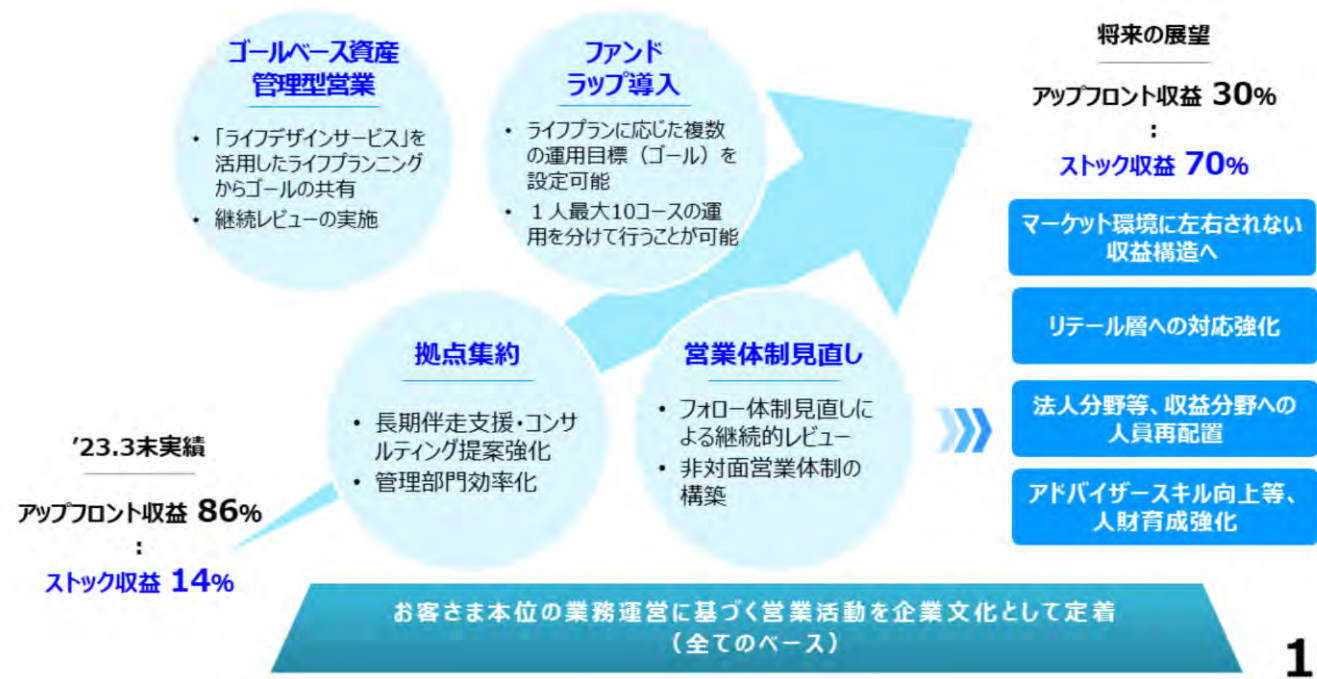
14

- 過去からの当社グループの強みである、リスクアセットを使わないM & Aや事業承継をはじめとした法人ソリューション分野での収益増強に注力。
- こうしたビジネス展開は、今後も当社グループの成長ドライバーとして、引き続き注力していくが、今後は、リスクアセットを有効活用した新たなビジネス展開を進めていく。
- 具体的には、既存分野においては、地元企業に対する貸出金増強はもちろんのこと、今後の金利上昇を見据え、これまであまり注力してこなかったストラクチャードファイナンスや、新たに創設したカーボンニュートラル関連ファイナンスによる積極的なリスクテイクを通じて、資金利益の増強を図っていく。
- また、新規分野として、ひろぎんリースにおいては、不動産リースの推進強化や航空機リースへの参入検討を進めるほか、その他の事業会社においてもファンドやアライアンス、グループ再編等を通じた新たな収益源の確保を進めていく。
- 加えて、製造業が多く、CO2排出量が多い地域特性を踏まえると、カーボンニュートラルが地域経済に与える影響は大きいことが想定される。
- そこで、地域企業と連携した地域への再生可能エネルギー供給スキームの提供を検討していく。
- こうした取組みを通じて、資金利益、非資金利益の増強を図っていく。

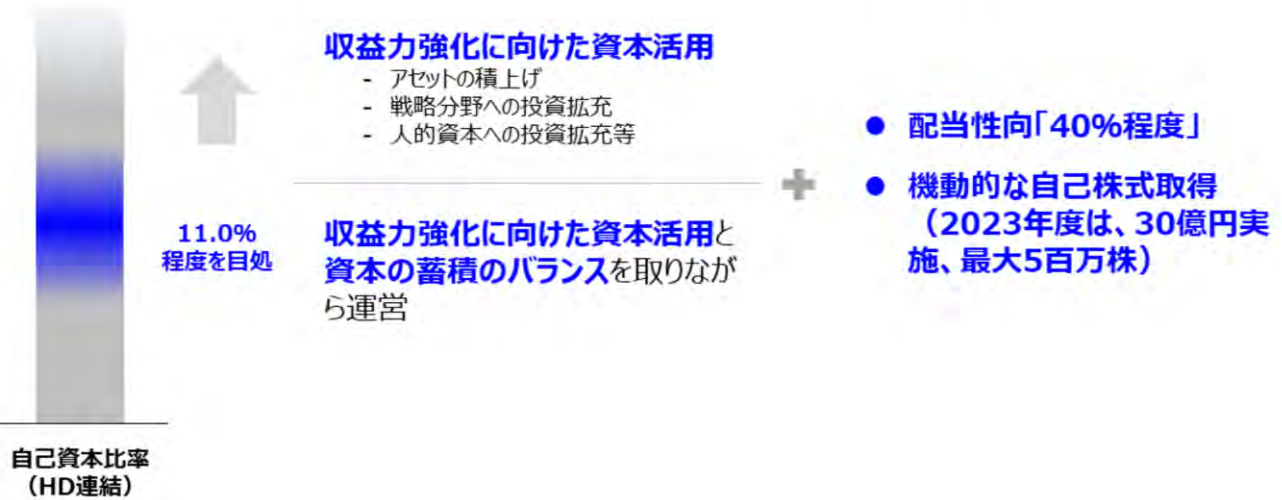
目指すポートフォリオ			今後の投資方針	
	'23.3末実績	'24.3末計画	中長期的な方向性	
有価証券残高 (RWAの額)	1兆5,815億円 (6,349億円)	1兆9,000億円 (8,800億円)	2兆円	許容されるリスクの範囲内で中長期の観点から安定的かつ継続的に高い資金収益が確保できる有価証券ポートフォリオを構築
	利回り0.36%	利回り0.4%	利回り1%	有価証券利回り1%
うち国債・地方債・社債	1兆100億円	1兆2,000億円	1兆4,100億円	- 国債は、金利上昇局面で段階的に積み増し（長期に亘る定期的な買入によりラダーポートフォリオの構築を目指す） - 地方債は、満期保有目的枠等を活用し、積み増し
うち外債	2,205億円	2,300億円	1,400億円	- 逆ザヤの固定債削減 - 金利変動への対応に向け海外企業が発行する変動債への投資の拡大（社債、CMOフローター）
うち株式・ETF	1,299億円	1,800億円	2,000億円	国内株式資産を中心としたリスク性資産の割合増加による利回り向上
うち投信等	1,568億円	1,600億円	1,400億円	- 調達コスト負担のない外債投資による収益力向上（ポートフォリオの資産間相関を考慮したバランス運用による為替リスクテイク） - 既存投信等のリスクアセット、為替ポジションの削減

(注) 内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高（全体）に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

- 有価証券ポートフォリオの再構築について。
- これまで子会社である銀行においては、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用に加え、短期的な売買によるキャピタルゲイン確保に注力。
- しかしながら、金利上昇局面に弱いポートフォリオとなり、当社グループの課題であると認識している。
- 今後の当社グループの収益力向上に資する安定したキャリーの確保に向け、有価証券ポートフォリオの再構築は必要不可欠。
- 許容されるリスクの範囲内で中長期の観点から安定的かつ継続的に高い資金収益が確保できる有価証券ポートフォリオとするため、具体的には、今年度中に、残高1兆9,000億円、外部調達費用考慮後の利回り0.4%を目指すとともに、中長期的には、残高2兆円、外部調達費用考慮後の利回り1%を目指していく。

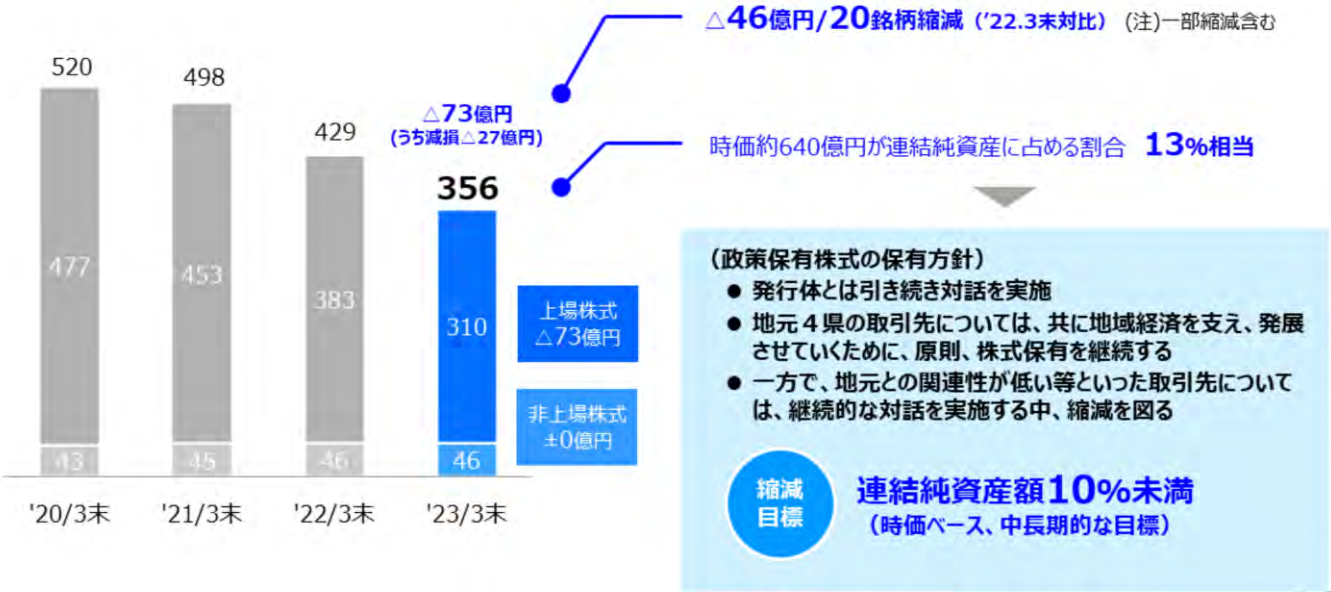


- 個人分野の取組みについて。
- 足元においては、仕組債の販売停止等、収益面では苦戦しておりますが、資産形成への機運が高まるなか、資産運用を通じてお客さまの豊かな暮らしの実現へ貢献するため、これまでの商品・サービスによる運用提案から脱却し、ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めている。
- こうした取組みを発展させることに加え、今般、新たに導入したファンドラップ等を活用する中、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。
- また、銀証連携の在り方をはじめ拠点の集約や営業体制の見直しにより、個人リテール層への対応強化を進めるとともに、捻出した人員を法人分野等、収益分野へ再配置していく。



- 財務レバレッジコントロールについて。
- 株主還元については、今般、株主還元方針の見直しを行っている。
- HD連結自己資本比率の目処を11%とする中、収益力強化に向けた資本活用と株主還元の強化を行っていく。
- なお、HD連結自己資本比率11%の考え方としては、リーマンショック時を想定した最悪シナリオにおけるストレス時においても、規制値以上の自己資本比率を維持することが可能であるとの考えに基づくもの。

(億円)



18

- 政策保有株式の縮減状況について。
- 発行体との対話を進めた結果、2022年3月末対比46億円、一部縮減も含めると20銘柄の縮減が図れている。
- 今後に関しても、地元4県の取引先については、共に地域経済を支え、発展させていくために、原則、株式保有を継続し、一方で、地元との関連性が低い等といった取引先については、継続的な対話を実施する中、縮減を図っていく。
- そうした中、中長期的には、連結自己資本10%未満の時価残高を目指していく。

ダイバーシティ&インクルージョン

- Point**
- 多様な視点・価値観を持つ従事者が、自らの意志や気付きをもとに能力を発揮できる組織を構築
 - 多様性の確保と組織への包摂を実現

(女性の比率)	23.4.1時点	24.4.1目標	31.4.1目標
管理職 ^(※1)	7%	7%程度	25%程度
マネジメント職 ^(※2)	17%	20%程度	30%程度
マネジメント職候補	35%	35%程度	45%程度
新入社員	42%	50%程度	
全社員	42%	—	45%程度

(※1)別働隊業務上の「管理職」肩書は同等の権限を有する者（管理職等）

(※2)管理職および管理職の一つ手前の職員等の合計

成長支援

- Point**
- 主体的なキャリアパス実現に向けた人材育成体系や研修体系を構築
 - 従事者一人ひとりの挑戦・成長を公正に評価する制度の整備

エンゲージメント

- Point**
- 前例に捉われない新たなチャレンジを後押しする施策展開
 - 風土醸成を通じた従事者の働きがいの向上と自律的なキャリア形成の促進により、強固なエンゲージメントを構築

未来創造推進 ワーキング グループ	- 若手世代（20代～30代半ば）および中堅・中核世代（主に30代半ば～40代）が、地域・当社グループの未来創造に向けた取組推進に関する事項について審議・検討を行う。 - また、その内容等について、経営陣等に対して提言・意見書を行う。
リバースメン ター制度	- 若手・中堅職員が役員との対話を通じて、アドバイスやフィードバックを行う双方向的なメンター制度のこと。 - 異なる世代や役職間の相互理解と一体感を醸成する機運を高め、多様な働き方の実現とチャレンジする風土の醸成の基盤となるフラットな組織作りを進める。
社内トレーニー 制度	短期のインターンシップにより多様な業務を経験し、自身のビジョンに沿ったキャリアパスの構築に活かす。

健康

- Point**
- ウェルビーイング向上を含め、積極的な健康投資を実施
 - 従事者の健康・安全を支援

- 人的資本投資について。
- 企業の持続的な価値創造の基盤となる人的資本については、その取組みを充実させることに加え、開示の高度化も求められている。
- 当社グループでは、個を活かす組織の強化に向け、多様性の確保と組織への包摂を実現するダイバーシティ&インクルージョンを進めていく。
- そうした中、当社グループでは女性が活躍できる組織の構築に向け、女性の積極登用を行うほか、様々な施策展開や制度設計を行っている。
- また、働きがいの向上と自律的なキャリア形成の促進によるエンゲージメントを行うことで、果敢にチャレンジする風土や各人のチャレンジを後押しする風土の醸成に注力している。
- 具体的には、新たにシャドーボード、つまり影の取締役会として、若手を中心に、地域や当社グループの未来創造に向けた取組推進について議論を行う「未来創造推進ワーキンググループ」を設置したほか、役員に対するリバースメンター制度を新設するなど、その取組みを強化している。
- 加えて、主体的なキャリアパス実現に向けた成長支援の取組みを進めるとともに、従事者の健康・安全を支援している。

地域および当社グループのカーボンニュートラルに向けた取組み

サステナブルファイナンスの中長期目標

目標 環境・社会課題の解決に資するサステナブルファイナンス
2兆円実行('21~'30年度累計、うち環境ファイナンス
1兆円)

サステナブルファイナンスの実行状況(億円)
* 右: 環境ファイナンス、() は累計



総合的な
コンサルティング

- 主要産業(マツダサプライヤー、船舶関連等)における伴走支援(金融・非金融両面から)
- エンゲージメント強化

アライアンス

- 外部ステークホルダー等と連携した支援
- 地域企業と連携した地域への再生可能エネルギー供給スキームの検討

スコープ3/カテゴリ15

目標 2050年度までに投資資産ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)のカーボンニュートラルの達成を目指す

製造業が多い地元4県の地域特性を受け、環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」へ参画し、スコープ3/カテゴリ15算出

広島銀行の事業性貸出における温室効果ガス排出量(ファイナンス・エミッションズ)の実績('22年3月期、t-CO₂)

業種分類	t-CO ₂	うち「地元」・「メイン・準メイン」合計
1 電力	1,591,000	441,717
2 金属・鉱業	988,365	448,050
3 海運	889,379	545,699
4 自動車	538,381	275,277
...	...	...
合計	10,287,278	5,537,914

カーボンニュートラルを目指す 20

- 地域および当社のカーボンニュートラルに向けた取組みについて。
- 製造業が多い地元4県の地域特性を受け、今般、環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」へ参画し、子会社である広島銀行のスコープ3、カテゴリ15の一部を算出。
- 今後、地域の主要産業であるマツダサプライヤーや船舶関連企業等を中心に、取引先とのエンゲージメントを進めるほか、各種ソリューションやアライアンスを活用する中、地域のカーボンニュートラルを推進するとともに、ビジネス展開へ繋げていく。

新たな産業の創出



- コワーキングスペースを開設
- スタートアップ・ベンチャーから学生まで幅広い交流を促進することで、新たな事業や起業を創出

まちづくり

広島市内の再開発の状況

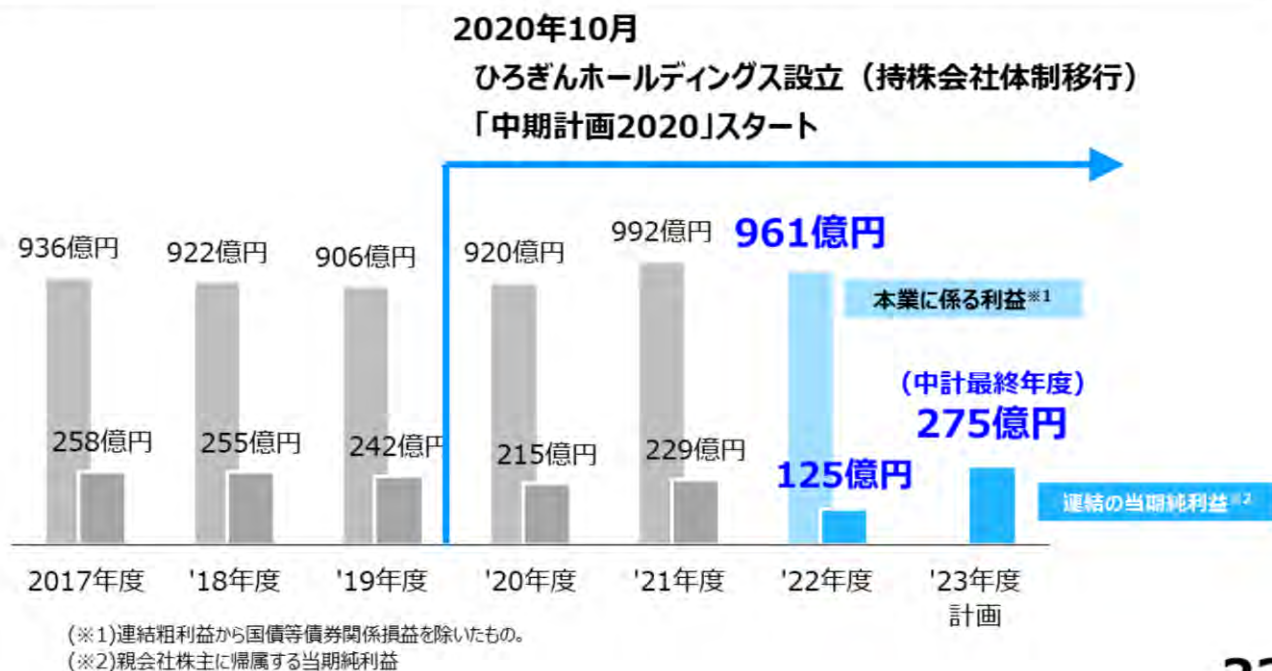


広島市内中心地を問わず、数多くの再開発案件が稼働

21

- 地域経済活性化に向けた取組みについて。
- 当社グループでは、新たな産業の創出に向け、昨年12月に、広島市内の銀山町にあるハイビル内に、スタートアップ・ベンチャー支援に資するコワーキングスペースを新設した。
- また、広島市内では、多くの再開発案件が進んでおり、当社グループも積極的にまちづくりへ関与していく。
- 加えて、先日開催されましたG7広島サミットを契機とした、インバウンド需要の高まりに対して、観光振興に積極的に参画していく。

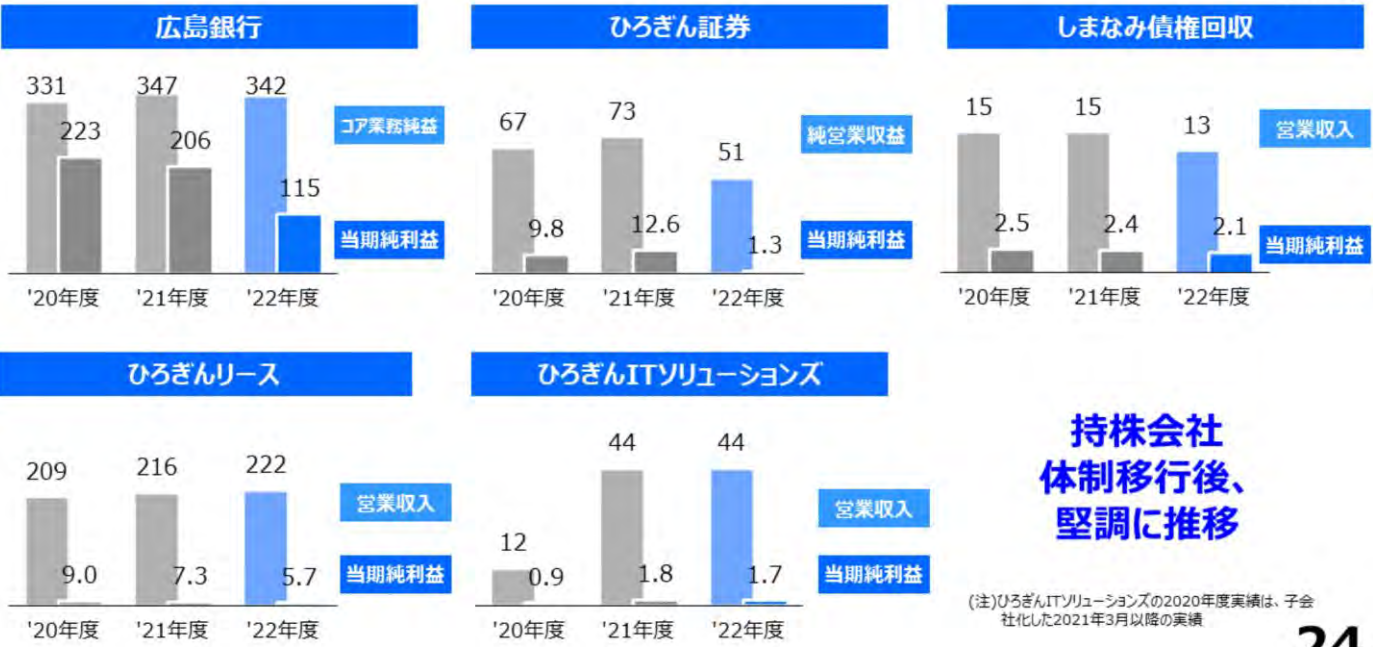
- 01 当社グループの概要
- 02 戦略
- 03 業績**
- 04 資本政策
- 05 最後に



- ここまで記載の戦略の着実な実行により、当社グループは持株会社体制移行後、着実に本業の利益を積み上げている。
- 2022年度の最終利益については、本業は堅調である一方で、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損や、保有株式の評価損にかかる損失の計上など、マーケットの変動を受けた対応を主因として、前年比104億円減益の125億円。
- 2023年度に関しましては、引き続き、本業での収益の積上げを図る中、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比150億円増益の275億円を計画。
- これにより、「中期計画2020」の最終年度の経営目標270億円超の達成を見込んでいる。

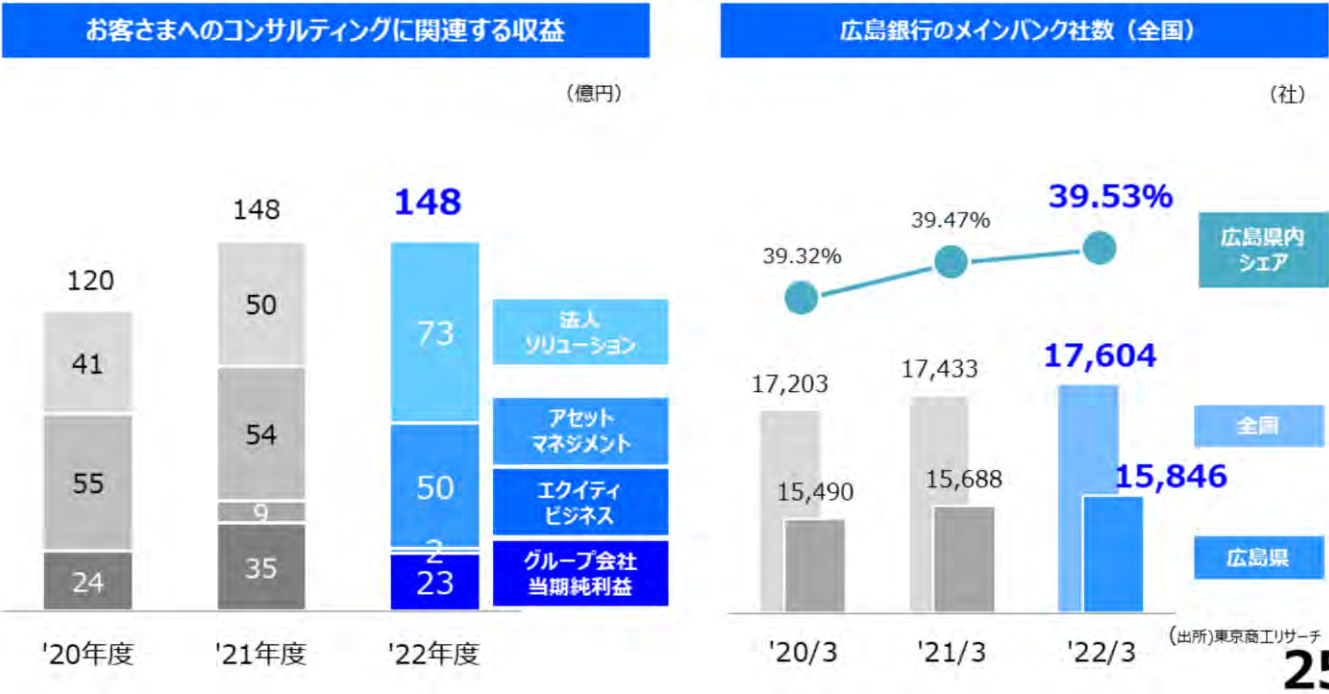
主要グループ会社の損益

(億円)



24

- 主要グループ会社の実績について。
- 広島銀行については、マーケットの変動を受けた対応により、また、ひろぎん証券については、仕組債の販売停止や相場動向の影響を受け金融商品販売が低調となったことから、減益となったが、各社、持株会社体制移行後、堅調に推移している。



- 広島銀行のコンサルティング業務に係る収益は、為替リスクヘッジニーズへの積極的な対応に加え、注力している事業承継支援、M & A 関連収益が堅調に推移し、前年比12億円増益の125億円となった。
- また、広島銀行を除く「グループ会社当期純利益」を加えた「コンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益」は、前年同水準の148億円となった。
- また、お客さまの幅広いニーズにお応えすることで、広島銀行のメインバンク社数も順調に増加し、2022年3月末時点では、1万7,604社と、中四国の地銀としては最も多い社数。

親会社株主に帰属する当期純利益



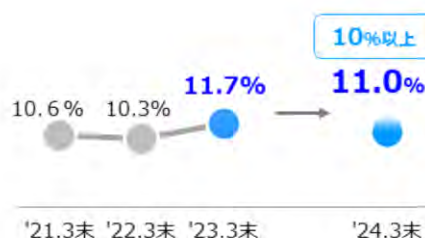
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



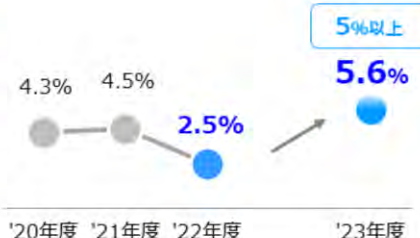
グループ会社連結寄与度※3



連結自己資本比率



連結ROE



□ は中計最終年度の目標

※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 ※ 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエグゼクティブ業務に係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 ※ 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出席比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 ※ グループ会社当期純利益(※2) / 親会社株主に帰属する当期純利益

- 「中期計画2020」の経営目標に対する進捗状況について。
- 「中期計画2020」の最終年度となる2023年度計画においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結自己資本比率」、「連結ROE」については、中期計画の確実な達成を見込む。
- 一方で、「法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」と「グループ会社連結寄与度」につきましては、現時点では中計で掲げた数値は未達となる見込。
- 要因としては、市場環境の急激な変化に加え、規制強化による仕組債販売の減少など、中期計画を策定した当初の前提から、経営環境が大きく変化したことにより、広島銀行とひろぎん証券のアセットマネジメント収益の減少によるもの。

- 01 当社グループの概要
- 02 戦略
- 03 業績
- 04 資本政策**
- 05 最後に



(注)2017年10月1日に株式併合(2株を1株に併合)を実施しております。2017年度の1株あたりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を掲載しております。

28

- 配当実績と予想について。
- 当社の1株あたりの配当金は、着実な経営戦略の実行により、年々増加している。
- 当社では、これまで、親会社株主に帰属する当期純利益のレンジに応じて1株当たりの配当金額を決定する配当目安テーブルを採用。
- この度、配当については、配当目安テーブルを廃止し、配当性向40%程度とする配当方針への見直しを実施した。
- それに伴い、2023年度の1株当たりの配当金は36円を予定しており、これを配当利回りに換算しますと4%強の水準。
- 加えて、収益力強化に向けた資本活用と株主還元のバランスを勘案する中、継続的な自己株式取得の実施もあわせて発表。
- 2023年度においては、30億円の自己株式取得を実施する予定。
- その結果、2023年度の総還元性向は、約50%となる見込。

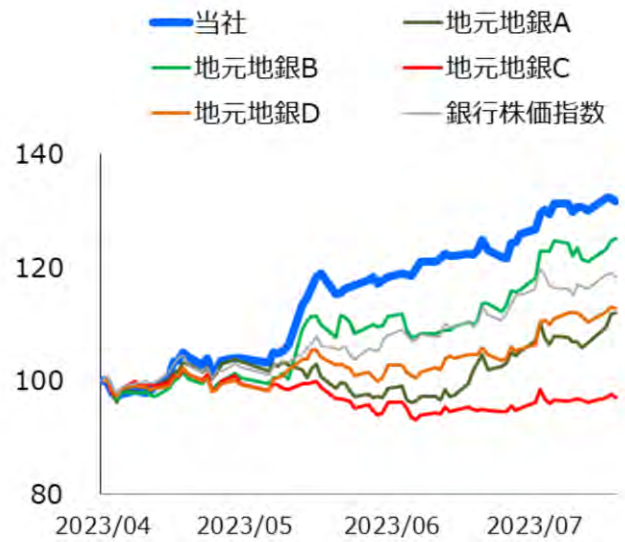
時価総額

(2023.6.30時点)

2,530億円

全国の地銀 第9位/74社

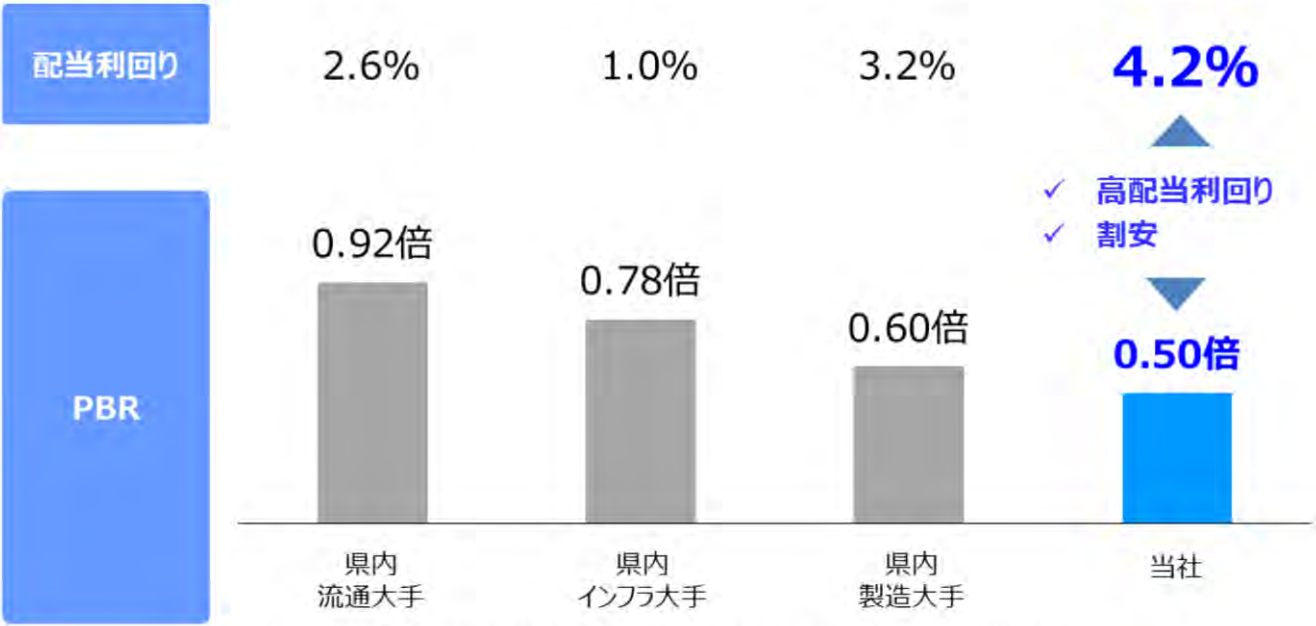
中四国の地銀 第1位/14社中



(注)2023年4月3日を100として指数化

29

- 当社の6月30日時点の時価総額は、約2,500億円と全国の地銀74社の中で第9位、中四国の地銀では第1位に位置。
- また、株価についても、足元、堅調に推移しており、地元地銀や銀行株インデックスをアウトパフォーム。



(注)2023年6月30日の株価に基づき算出。PBRは、株価を1株当たりの純資産で除したもの。

- 県内の各業種の大手上場企業との配当利回りとPBRの比較について。
- 配当利回りは、他社と比較しても高く、PBRについても、相対的に他社比低いことから、割安であると考えている。

株主優待制度

* 毎年3月31日が基準日

	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上
定期預金	—	—	スーパー定期の店頭表示金利に +0.10% (期間1年・5百万円迄)	スーパー定期の店頭表示金利に +0.30% (期間1年・5百万円迄)
地元特産品 カタログギフト・ ギフトカード	500円 ギフトカード	1,000円 ギフトカード	or 5,000円 相当のカタログギフト	or 15,000円 相当のカタログギフト
配当＋株主優待 による利回り (試算)	4.5% ～ 5.0%	4.5% ～ 4.7%	4.5% ～ 5.0%	4.4% ～ 4.8%

(注)1株当たりの配当金は、2023年度業績見通しに基づく36円により算出。株価は、2023年6月30日の株価に基づき算出。

- 当社では、持株数に応じて記載の通りの優待制度を設定。
- こちらの優待内容に配当金を加えた利回りは、約4.5%～5%と相応に高いと考えている。

100株以上お持ちの株主さまが対象

* 毎年3月31日が基準日

招待券贈呈

ひろしま美術館 HIROSHIMA MUSEUM OF ART への無料招待券2枚



フィンセント・ファン・ゴッホ
「ドービニーの庭」(1890年)



クロード・モネ
「セーヌ河の朝」(1897年)

印象派を中心に約90点、
日本人画家の作品を
約90点を展示

広島3大プロ
観戦・鑑賞
チケットの
抽選権付与

広島東洋カープ
10組20名さま
(内野指定席)

or

サンフレッチェ広島
50組100名さま
(S S 指定席)

or

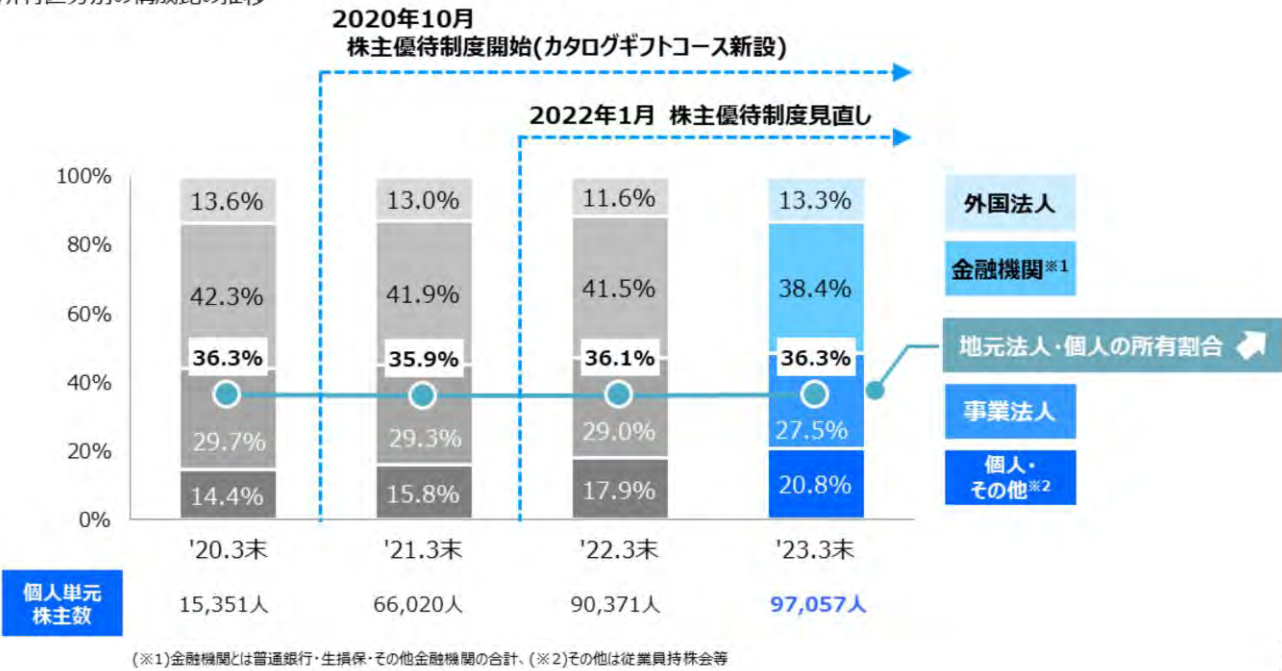
広島交響楽団
50組100名さま
(S 指定席)

(注1)応募の際にいずれかをご選択頂きます。
(注2)招待数および招待席に関しましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、試合数および公演数の変更ならびに収容来場客数の変更等があった場合には、ご案内できない可能性があります。

- また、100株以上お持ちの株主さまにひろしま美術館の無料招待券を2枚贈呈。
- ひろしま美術館では、印象派を中心としたフランス近代美術と、日本洋画や日本画等の日本近代コレクション、約300点を所蔵しており、ゴッホやモネ等、日本でも良く知られた画家の作品をご覧頂ける。
- 特に、印象派コレクションについては、日本でも有数との評価を頂いている。

目指す株主構成

所有区分別の構成比の推移



- 株主構成について。
- 当社では、これまで個人株主の保有比率を高めるべく、株主優待制度を導入したほか、個人投資家さま向け説明会を積極的に開催。
- その結果、個人株主比率は上昇し、個人株主数も大きく増加。
- 当社としては、引き続き個人株主の増強に努めるほか、地元4県の法人の保有比率を高めていきたい。

- 01 当社グループの概要
- 02 戦略
- 03 業績
- 04 資本政策
- 05 最後に

業績

- 法人ソリューション収益をはじめ**本業は堅調**に推移。
- 一方で、有価証券運用において、外国債券の処分損や保有株式の評価損に係る損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比減益の125億円。
- 中計最終年度として、グループ連携の強化、各社のクオリティ向上を図る中、**親会社株主に帰属する当期純利益は、275億円**を予定。（**中計目標達成**予定）

戦略

- バーゼルⅢ最終化の早期適用等により上昇した自己資本の有効活用等、**当社の強みである法人分野への経営資源の投入により、収益の更なる向上**を図る。
- また、当社グループの課題である**有価証券運用**において、3～4年かけて、ポートフォリオを再構築し、**収益を改善**させていく。
- こうした取組みにより、**安定的に高い収益が確保**できる事業ポートフォリオを構築する。

資本政策

- 1株当たりの配当金は**増配基調**にあり、**配当利回りも相対的に高い**。
- また、先般見直しを公表した株主還元方針に基づき、**配当性向40%（1株当たりの年間配当金36円）、自己株式取得30億円**を実施。
- また、地元特産品等の**充実した株主優待制度**をご準備。

35

- 本業は堅調に推移する中、有価証券運用において、外国債券の処分損や保有株式の評価損に係る損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比減益の125億円。
- 2023年度については、中計最終年度として、グループ連携の強化、各社のクオリティ向上を図る中、親会社株主に帰属する当期純利益は、中計目標を上回る275億円を必達させる。
- 戦略については、バーゼルⅢ最終化の早期適用等により上昇した自己資本の有効活用等、当社の強みである法人分野への経営資源の投入により、収益の更なる向上を図っていく。
- また、当社グループの課題である有価証券運用において、3～4年かけて、ポートフォリオを再構築し、収益を改善させていく。
- こうした取組みにより、安定的に親会社株主に帰属する当期純利益300億円超を確保する事業ポートフォリオを構築していく。
- 1株当たりの配当金は増配基調にあり、配当利回りも相対的に高い。
- 加えて、持続的成長に必要な成長投資を拡大する中で、着実な利益計上等により、継続的な自己株式の取得を実現していく。
- また、地元特産品等の充実した株主優待制度もご準備しており、実質的な利回りも魅力だと考えている。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>